

現行計画の骨子

計画の基本理念

計画の基本目標

各施策

障がいのある人もない人も、誰もがあなたも主人公になれるまちをめざして、
私もあなたも主人公になれるまちをめざして、
障がいのある人もない人も、住みなれた地域で自分らしく輝いて暮らせるまち
芦屋

地域で安心して生活できる基盤づくり

共に学び共に地域で活動できる体制づくり

適性に応じて能力を発揮し、いきいきと働くことができる環境づくり

権利が尊重され安心して暮らせる環境づくり

- 相談支援体制の充実
- 障がい福祉サービスの充実
- 障がいの原因となる疾病予防と早期発見・早期対応
- 医療関連施策の充実
- 障がいに応じた情報提供の充実

- 広報啓発活動の充実
- 一貫した教育支援体制の構築
- 福祉教育の推進
- 交流活動の充実
- 地域福祉活動の促進

- 就労支援の充実
- 多様な社会参加の場・生きがいの場の充実

- 権利擁護の推進
- 生活環境の整備
- 防災・防犯対策の充実

- この数年で児童のサービス利用者が増えたことで、計画相談の件数も増えているが、計画相談員の数は増えていないため体制強化が必要（相談員の不足）。
- 相談員1人あたりが抱える件数は増えているが、質の確保は必要（基幹相談支援センターを中心に計画相談マニュアルの作成、研修会を実施している）。
- 件数は増え、ケースも複雑・困難化しているため、相談員の負担感の緩和は必須。ケース記録のICT化を図ってはどうか。
- 新型コロナウイルス感染症防止の観点から、面談方法等が多様化している（電話やメール、オンライン通話等）ため、多様な相談ツールの整備が必要。

- 介護人材が不足している。サービスの提供体制の確保に加え、サービス提供を担う人材を確保する必要がある。
※人手不足が理由でサービスを使えないこともある
- サービスが柔軟に利用できるように検討してほしい。（【例】就労系サービスにおける在宅勤務、移動支援事業の利用範囲の見直しなど）
- 技術革新に伴い、コミュニケーションツールなど新しい機能を備えた福祉用具も増えているため、日常生活用具の範囲等を見直してほしい。

- 近年メディア等で発達障がいが増えているため、発達障がいに関する相談が増えている。
※精神障がいのある人でも、ベースに発達障がいがあり、その2次障がいとしてうつ病などの精神障がいに罹患している人も多いため早期発見が重要

- リハビリの機会を充実させる必要がある（減ると筋力の低下・認知機能の低下を促進させてしまう）。
- 病院に連れて行くのが大変なので、オンラインで気軽に相談できるようにしてほしい

- 「あしやねっと♪」は情報発信のいいツールなので、もっと有効活用すべき。もう少し周知が必要。
- 制度に関する理解（サービスの使い方など）が人それぞれになっている。
- 紙媒体だけでなく、インターネットを活用した情報周知をしてほしい。※人それぞれに使いやすいツールがある
- 障がい福祉サービス以外にも地域の社会資源の情報してほしい。

【新型コロナウイルス感染症に関する意見・課題】

- 今後「新しい生活様式」が推進されていく中で、福祉サービスのあり方も変わってくる。どのようにマッチさせていくか研究が必要。
※面談方法や在宅勤務など
- 1事業所における支援の難しさを感じた。支援はもっと総合的に、あらゆる社会資源が重層的に協力し合う必要がある。
※地域にあるインフォーマルなサービスを見出していく必要がある

- 保育所、幼稚園、小中学校では福祉に関する授業が実施されているため、子どもの層は障がい理解が進んでいると思うが、大人の理解が低いのではないかな。
- 障がいのある人が地域で生活していることを知ってもらうためにも、市内障がい福祉サービス事業所に訪問するような機会があってもいい。
- 教育から就労へ切れ目のない支援が必要。
- 市職員の研修の中で障がい理解の研修を取り入れてはどうか。

- 地域での居場所を作り、人と接する機会を作る必要がある（障がいのある人同士ではなく、様々な人と接することができる場）。
- 普段から顔なじみの人を増やす機会があるといい。

- 障がい福祉サービス以外にも、少しの時間だけ見守りをしてくれる、付き添いをしてもらえるようなボランティアの方が地域にいてほしい。
- 障がいのある人もない人もお互いが支え・支えられるような街になることが理想。

- 人それぞれに特性があるので、多様な就労の形（在宅勤務・短時間勤務など）があればいい。
- 市役所を含めた市内の企業での就労体験実習、障がいのある人を受け入れてくれる企業が増えてほしい。
- 市から就労系事業所に対して積極的に仕事を依頼していく仕組みが必要。仕事がたくさんあれば、それだけ就労機会も増える。
- 市役所のチャレンジド雇用の実施方法を見直してほしい（短期間ではなく継続雇用とする、障がい福祉課だけではなく様々な部署での就労など）。

- 芦屋市には社会資源が不足しており、「居場所」が少ない。※特に通所後夕方の居場所
- 小さな頃から将来気軽に利用できる居場所（地域の喫茶店など）を作っておく。

- バリアフリーの考え方ではなく、最初から「ユニバーサルデザイン」の考え方のもと、まちづくりが推進されるべき。
- 工事や建物を建築する際は、事前に協議できる仕組みがあればいい。

- 災害時要援護者台帳については運用方法等を見直した方がいい（日頃から地域と関わるようにする必要がある）。
- 最近大雨や台風等の災害が多くなっているので、被害の最小化を目指した防災施策を強化してほしい。
- 障がいのある人は通常の避難所に行けない人が多いので、避難所での過ごし方について考えてほしい。